

ダイキャスト東和産業株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年1月20日



大垣共立銀行とOKB総研は、ダイキャスト東和産業株式会社（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) ダイキャスト東和産業株式会社の企業概要.....	1
(2) ダイキャスト東和産業株式会社の事業概要.....	3
(3) 経営理念	7
(4) サステナビリティ.....	8
2. インパクトの特定	14
(1) バリューチェーン分析.....	14
(2) インパクトマッピング	14
(3) インパクトレーダーによるマッピング	15
(4) 特定したインパクト.....	17
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	19
3. インパクトの評価	21
4. モニタリング.....	24
(1) ダイキャスト東和産業株式会社におけるインパクトの管理体制	24
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	24

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) ダイキャスト東和産業株式会社の企業概要

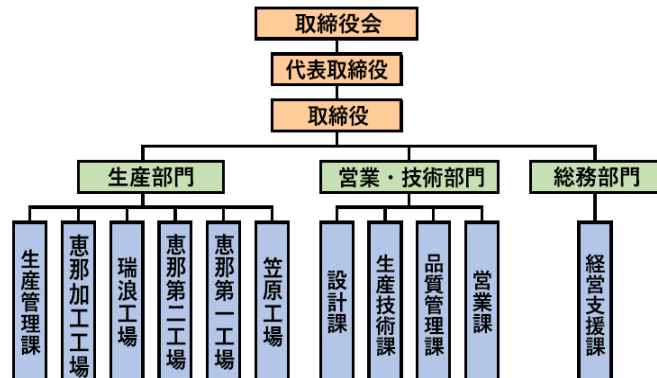
企業名	ダイキャスト東和産業株式会社
創業	1926 年
設立	1961 年 9 月 26 日
代表者名	代表取締役社長 富士原 透吾
資本金	4,510 万円
従業員	273 人（2025 年 3 月時点）
売上高	79 億円（2025 年 3 月期）
事業拠点	本 社 岐阜県多治見市京町 1 丁目 25 番地 笠原工場 岐阜県多治見市笠原町 4338 番地 恵那工場 岐阜県恵那市武並町新竹折 80 瑞浪工場 岐阜県瑞浪市釜戸町字洞田 739 番地 4
事業内容	非鉄金属ダイカスト鑄造業
関連会社	株式会社桜美工業所（アルミダイカスト鑄造業）



＜沿革＞

1926 年	東京都新宿区において砂型鋳物鑄造業を開業
1940 年	アルミダイカストに着手
1945 年	戦災で工場焼失により岐阜県多治見市に移転 本社工場完成
1953 年	多治見東和産業株式会社に改組（資本金 60 万円）
1961 年	ダイキャスト東和産業株式会社に改組 資本金 100 万円に増資
1967 年	京町工場完成
1980 年	本社社屋完成 資本金 4,510 万円に増資
1991 年	笠原工場完成
1996 年	本社物流センター D-TICビル完成
1997 年	恵那テクノパークに新工場を建設、恵那第一工場完成
2003 年	ISO9001 取得
2004 年	小原工業株式会社を合併、恵那加工工場完成（恵那テクノパーク内）
2005 年	恵那第二工場完成（恵那テクノパーク内） （工場集約により京町工場閉鎖）
2006 年	有限会社白山木工所を合併 新人事及び組織体制の発足
2012 年	ISO14001 取得（恵那工場）
2015 年	株式会社桜美工業所をグループ会社化
2018 年	瑞浪工場完成
2020 年	IATF16949 取得（笠原工場・恵那工場） 富士原透吾氏 代表取締役社長就任
2023 年	健康経営優良法人認定 カーボンニュートラル宣言・SBT 認証取得

【組織図】



(2) ダイキャスト東和産業株式会社の事業概要

同社は、主に自動車のエンジン、トランスミッション、産業用エンジン、燃料・オイルフィルタなどあらゆる部位に使用されるアルミダイキャスト製品を 100%リサイクル可能なアルミニウム合金で製造している。また、金型設計から生産・加工・品質検査・納品まで一貫した生産体制により高品質な製品を届けている。

【主な取扱製品】

<オートマチックトランスミッション部品>



<乗用車用エンジン部品>



<産業用エンジン部品>



<燃料及びオイルフィルタの部品>



<トラック・バス用部品>



【生産工程】

① 受注

顧客より受注を受ける。要望を具体的に聴取する。

② 設計

様々な解析を駆使しトラブル要素を洗い出すことで、設計段階から品質を作り込む。

また、先行製品品質設計(SE)を行い顧客とより多くの情報を共有する事で最適な製品形状を提案する。

③ 鋳造

長年培い確立してきた技術力をもって製品を鋳造する。多くの社員は「ダイカスト技能検定」を取得しており、高品質の鋳造を実現している。

④ 加工

切削、穴あけ等の加工処理を行う。

大小様々な加工設備を組み合わせる事でフレキシブルなライン形成を実現し要望に合わせて様々な形態に柔軟に対応する。

⑤ 検査

完成品一つ一つを手にとって製品の外観を検査する。

また、品質管理専門の部署が寸法や内部品質を様々な機械を駆使して測定・検査する。

⑥ 出荷

顧客の要望に沿って様々な形態で納品する。



【生産の特長】

➤ 全自働生産ライン

材料溶解→ダイカスト鋳造→取り出し→トリミングプレス→製品移載（取り出し）→搬送→ショットブラスト→パレット入れ、までの工程を全自動化したラインを設計し稼働させている。従来は人の手で行っていた作業を、ロボットを駆使して自動化し、生産性は飛躍的に向上している。



➤ スマートファクトリーシステム

高い品質管理のため、プログラミングや機械構築などすべて自社独自に開発したスマートファクトリーシステムを運用している。

ダイカストマシンおよび付属設備に「自社管理盤」を設置し、リアルタイムでデータ収集を行っている。自社設計のため必要なデータを柔軟に収集することができ、品質維持だけではなく生産管理の徹底も可能にしている。



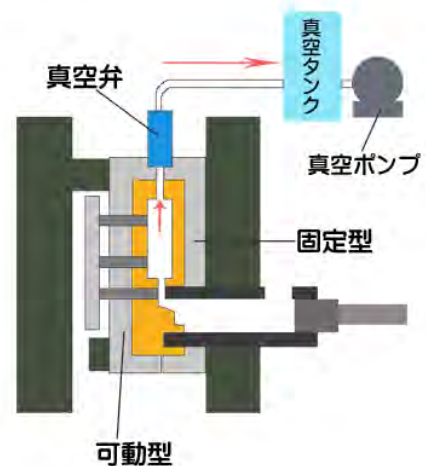
【同社の強み】

- 独自のノウハウで作り上げる高品質製品

➤ 「真空ダイカスト」

真空ダイカストとは、鑄造前に金型のキャビティ（金型の凹部）を真空または減圧してダイカストする製法。ガスを吸い出すことで、湯回りの改善と鑄巣（製造欠陥）の減少に効果がある。同社では全生産ラインで真空ダイカスト対応を完了し、高品質の製品を安定して供給している。

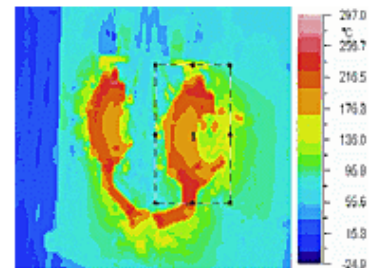
真空ダイカストには専用の金型や減圧装置などの特殊な設備が必要でコストが高くなるため、技術として簡単に採用できない背景がある。



- 解析技術

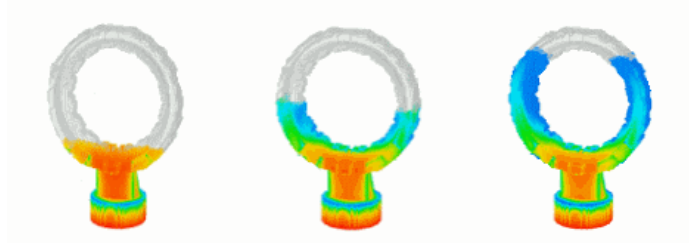
➤ 「金型温度サーモグラフ NEC/Avio TVS-700」

金型は冷却不足だと焼付きを起こし、冷やし過ぎると溶融アルミが細部まで回らず製品不具合が発生する。金型温度と言っても、冷却水の通水、冷却スプレーの当て方、時間など要因は多く、それらを目視で判断することは難しいため、熟練した技能と経験を活かし、出来具合を見ながらの現物調整が主流だった。しかし、同社ではサーモグラフを導入したことで温度変化を目で見る事が可能になり最適な冷却条件を導き出すことができる。また、よりの確な不具合対策も実施できる。



➤ 「場流れ解析シミュレーション ADSTEFAN」

製品を鋳造した場合に、溶湯が流れる様子や凝固する過程をシミュレーションする解析方法。シミュレーション結果を参考に、湯口形状、充填速度、湯溜り位置、冷却位置など最も適した金型方案、鋳造条件を求めている。



• 高い品質管理

➤ 国際規格である「IATF」の取得

同社は、自動車産業に特化した国際規格であるIATFを取得しており、品質マネジメントシステムを遵守し、高い品質の提供を常に追求している。



【今後の展開】

- 製造している製品の多くは自動車部品や産業用機器のエンジン関連部品であるが、車体やステアリングといった、自動車が電動化した後も残っていく製品の取り扱いを増やしていく。また、自動車以外については、ロボットやドローン向けのダイキャスト製品開発を推進し、事業の新たな軸とすべく展開していく。
- また、同社は鋳造を中心に行い、その後の工程である鋳造後部品の切削加工は外注しているが、今後この工程の内製化を進め、収益力強化を図っていく。
- その他、金型製作についても外注しているが、製品の高度化や3Dプリンターを活用した鋳造など、対応できる外注先が限られている中、徐々に内製化へ向けた取り組みを進めている。かつては、自社内でも金型製作を行っていた経験もあり、当時のノウハウも活用しつつ、柔軟かつ高品質な製造工程の実現に向けて取り組んでいく。

(3) 経営理念

同社は以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

【経営理念】

信頼される品質とたゆまぬ技術進歩で社会に貢献する

【人財】

お客様に「信頼される品質」をつくり込む基本は人財にあります
人財こそかけがえのない最も大切な資産であり、企業の活力の源泉と考えます

【技術】

多様な人財が個性やスキルを発揮して活き活きと仕事に取り組み、改善・改革・先進技術にチャレンジし続けることによって、「たゆまぬ技術進歩」の実現を目指します

【安全環境】

人財が活躍できる土台として安全を第一に考え、技術進歩の方向性として常に地球環境保全を重視し、誠実で自覚のある良き企業市民として、社会に貢献します

【合言葉】

きちんとした仕事をしよう

きちんとした会社になろう

みんなで世界を良くしよう

これらの経営理念は、創業時の思いを引き継ぎつつ、富士原透吾氏が社長に就任した 2020 年にアップデートしている。特に重視しているのが、人財と環境である。

世界の様々な製品に使用され、暮らしに欠かせない縁の下のような力持ちのような重要な存在あるダイカスト製品をつくる同社には大きな責任があり、高い意識をもって、社員一丸となって、その責任を果たしていくことを理想とし、そのための人財育成に注力している。また、同社には老若男女・国籍を問わない、多様な人財が在籍しており、社員全員がのびのびと活躍できる環境整備も心がけている。

環境保全の観点においては、同社製品であるアルミダイカスト製品自体が、リサイクル性が高く、様々な工業製品の軽量化に寄与するものであり、高品質な製品づくりが環境への貢献と同義ととらえ、事業を推進している。また、カーボンニュートラル宣言や SBT 認証の取得など、脱炭素化社会への取組も重要視している。

(4) サステナビリティ

① 環境

- ・ 環境方針を定める他、ISO14001 認証を取得しており、環境に配慮した事業活動を推進している。

【環境方針】

1. 事業活動が環境に及ぼす影響を把握し、環境への負荷を軽減、環境保護に努め、目的及び目標を設定し、環境マネジメントシステムの継続的改善を進めます
2. 国や地域の環境に関する規制（法律、公害防止協定等）及び、当社が同意するその他の要求事項を遵守し、汚染の予防に努めます
3. 資源・エネルギーの節約と有効利用、廃棄物の排出抑制、環境負荷物質の使用低減を図り、カーボンニュートラル（CN）の実現を目指します
4. 全社員に環境方針を周知徹底し、教育訓練を行い意識向上に努めると共に、環境保全活動を公開します



- ・ 同社製品であるアルミダイカスト製品は、軽量かつ高強度であることから、最終製品の軽量化や耐久性の向上を実現し、製品の長寿命化などに貢献している。また、アルミダイカスト製品は素材としてすべてリサイクル利用可能であり、環境負荷の比較的低い製品である。
- ・ カーボンニュートラル宣言および SBT 認証の取得をしており、脱炭素を推進している。2021 年を基準年とした 42.0%の削減目標を設定し、燃料使用の効率化や転換、電力の省エネ化・再エネ化に取り組んでいる。2024 年度は前年比 15.7%の削減を達成。生産量対比の排出量では測定以来の低い水準となった。2025 年度は瑞浪工場の太陽光発電設備が稼働するなど、再生エネルギーの推進がより図られていく。



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

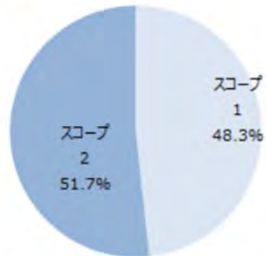
SBT認定 ダイキャスト東和産業株式会社

カーボンニュートラル宣言 地球にやさしい会社を目指して

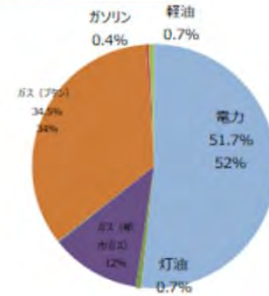
〈排出量分析と削減方針〉

Scope1, 2の割合グラフ

総排出量 14,186.73t-CO₂/年



エネルギー別の割合グラフ



各Scopeにおいて割合が高いもの (=削減しやすいもの)

【Scope1】

対象	用途
ガス(プロパン) ガス(都市ガス)	アルミ溶解炉
軽油 ガソリン	トラック、社用車

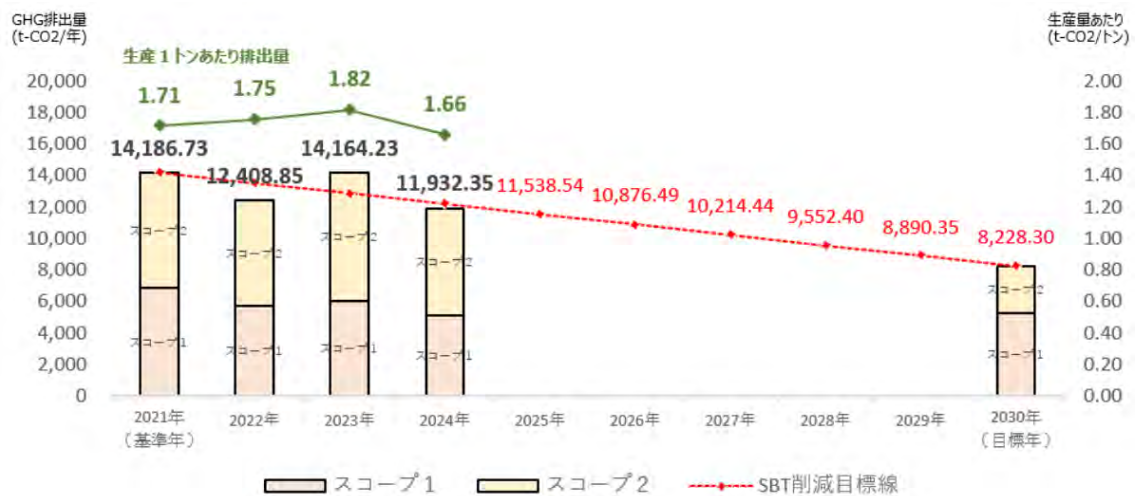
燃料転換、燃料の削減

【Scope2】

対象	用途
電力(恵那工場)	工場における電力使用
電力(桜美工業所:倉庫)	工場における電力使用

省エネ、再エネ化

〈CO₂排出量の推移および削減目標〉



〈瑞浪工場屋根 太陽光発電設備〉



② 雇用

- 国家資格である「ダイカスト技能検定」などの資格取得を推進しており、取得費用の全額補助を行い、取得者には給与に手当金が上乗せされる制度を採っている。同社のサポートにより、若手からベテラン、海外出身者など、在籍する多様な社員が取得しており、高品質な製造を実現している。

〈ダイカスト技能検定保有者数〉（2025 年 10 月時点）

ダイカスト検定 1 級	ダイカスト検定 2 級
38 名（のべ）	88 名（のべ）

- 外国人実習生の受け入れを行っており、ブラジル・ミャンマー・ベトナム・フィリピン・カンボジアなど多くの国籍の従業員が所属している。2025 年より外国人従業員向けに日本語教室を定期開催している他、外国人従業員には日本語技能検定を取得できるようサポートを行っている。



- 健康経営優良法人の認定を受けており、2023 年の認定以降毎年継続している。また、健康宣言を実施、検診およびストレスチェックの敢行、予防接種の補助、熱中症対策や分煙などを精力的に行っている。

【健康宣言】

ダイキャスト東和産業株式会社は、職員が心身共に元気に働ける職場を目指して健康づくりのために下記の事項に取り組みます。

1. 「健康事業所宣言」を社内外へ発信します。
2. 定期健診を実施し、健康診断受診率を 100% にします。
（求めに応じ、法定検診データを提供します）
3. 法令を遵守します。
4. 社員の健康課題の把握と必要な対策の検討を行います。
5. 健康経営の実践に向けて、環境を整えます。
6. 社員の心と身体の健康づくりに取り組みます。



③ 育児・介護に関する行動計画 【計画の期間】2024年4月1日～2027年3月31日

<仕事と子育ての両立>

- (1) 子の看護等休暇の取得
小学3年生修了までの子を対象に病気・けが・予防接種・健康診断・学級閉鎖・入園式等で取得可能な「子の看護等休暇」の制度を社内に周知し、取得しやすい職場風土を醸成する
- (2) 所定外労働（残業）の制限制度
小学校就学前の子を養育する従業員が申請した場合、残業を免除する制度を整備し、管理職向けに対応マニュアルを作成する
- (3) 短時間勤務制度の柔軟な運用
小学校6年生以下の子を養育する従業員に対して、短時間勤務制度を導入し、勤務時間帯の選択肢を複数提示する
- (4) 始業・就業時刻の繰り上げ・繰り下げ制度の導入
育児中の従業員が保育園の送迎等に対応できるよう、始業・終業時刻の調整を可能とする制度を導入する
- (5) 育児休業取得状況の見える化
育児休業の取得状況を、個人を特定しない形で社内外に公表し、取得促進をはかります。誰もが安心して取得できる環境をつくれます
- (6) 育児と仕事の両立に関する個別面談の実施
妊娠・出産の申出時や子が3歳になる前に、勤務時間・勤務地・業務量などについて個別に意向を聴取し、配慮を行う
- (7) 育児支援制度の周知と相談窓口の設置
両立支援制度をまとめたガイドブックを作成し、相談窓口を設置して、制度利用の心理的ハードルを下げる
- (8) 柔軟な働き方の選択肢の提供（リモート以外）
時差出勤、業務分担の見直しなど、現場で可能な柔軟な働き方を導入し、従業員が選択できるようにする

<介護に関する行動計画>

- (9) 介護休暇の取得要件の緩和と周知
勤続6ヵ月未満の従業員も介護休暇を取得できるよう制度を見直し、取得方法をわかりやすく説明した資料を配布する
- (10) 介護離職防止のための雇用環境整備
介護に関する研修の実施、相談窓口の設置、支援制度の事例紹介などを通じて、介護と仕事の両立を支援する体制を整える

④ 地域貢献

- ・ 恵那市環境対策協議会が主催する「恵那市環境美化作業」へ毎年参加し、清掃活動を実施している。



- ・ 2024 年より子ども食堂のスポンサー企業として参加してカレーを振る舞うなど、地域の子どもたちへの支援を行っている。



- ・ 中学生・高校生向けの職場体験や工場見学の受け入れを積極的に行っている。



- バスケットボールチーム「清流ヒーローズ」のバスケットボールスクールにスポンサーとして参加している。



⑤ 事業の継続性

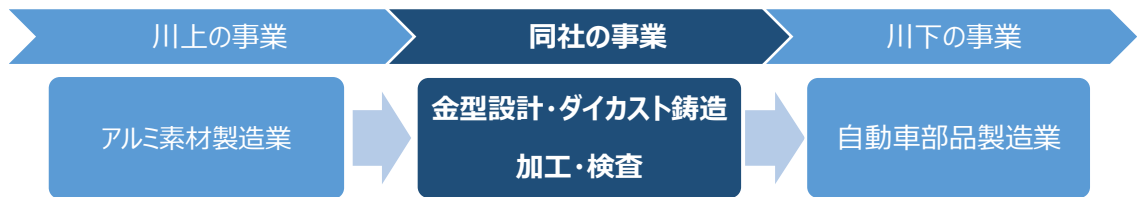
- 大規模な自然災害に対応して、事業が継続できるように計画を策定しており、2021 年には経済産業省より事業継続力強化計画の認定を受けている。
- 自動車業界の一翼を担う企業として、サプライチェーン全体の発展を推進すべく、2023 年に「パートナーシップ構築宣言」を実施。サプライチェーン全体における共存共栄や新たな連携に向けた挑戦などを積極的に行っている。



2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、1926 年の創業以来、非鉄金属ダイカスト鑄造のパイオニアとして、アルミダイカスト製品の一貫生産体制を構築している。
- 主に自動車のエンジン、トランスミッション、産業用エンジン、燃料・オイルフィルタなどあらゆる部位に使用されるアルミダイカスト製品を 100%リサイクル可能なアルミニウム合金で製造している。また、金型設計から生産・加工・品質検査・納品まで一貫した生産体制により高品質な製品を届けている。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「非鉄金属鑄造業（国際標準産業分類：2432）」、「金属の処理・塗装・機械加工業（同：2592）」とする。
- 川上の事業を、「第一次貴金属・その他非鉄金属製造業（同：2420）」とする。
- 川下の事業を、「自動車部品及び付属品製造業（同：2930）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業				川下の事業	
業種 (国際標準産業分類コード)			第一次貴金属・その他非鉄金属製造業 (2420)		非鉄金属鑄造業 (2432)		金属の処理・塗装・機械加工業 (2592)		自動車部品及び付属品製造業 (2930)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代の奴隷制度								
		児童労働								
		データのプライバシー								
		自然災害								
	健康と安全	健康と安全		●		●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水								
		食糧								
		エネルギー								
		住居			●					
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段							●	●
		情報								
		コネクティビティ	●							
		文化と伝統								
		ファイナンス								
	生活	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等								
		民族/人種の平等								
		年齢差別								
		その他の社会的弱者								
社会経済	強力な制度、平和、安定	法の支配								
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄	●						●	
	インフラ	インフラ	●●		●●		●●			
自然環境	経済収束	経済収束								
	気候の安定性	気候の安定性		●●		●●		●		●●
	生物多様性と健全な生態系	水域		●●		●●		●●		●
		大気		●		●		●		●
		土壌		●●		●●				
		生物種								
		生息地		●●		●●				
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●●
		廃棄物		●		●		●		●

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。
 なお、川上の事業に関するインパクトは、同社事業活動が与える影響が無いため、インパクトの特定は行わない。

	大分類	インパクトエリア	インパクト	PI NI		取組内容	対応するSDGs
				PI	NI		
同社	社会	健康と安全	健康と安全		○	労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際規格「ISO45001」取得に取り組んでいる。	8.8
		生活	雇用	○		外国人労働者が安心して働けるよう、日本語教育機会を提供している。 「ダイカスト技能検定」の資格取得を支援している。 性別・国籍等に捉われない採用を強化していく方針である。	8.5 8.6
			賃金	○		退職金制度の制定により、福利厚生面を強化する。	8.8
		平等と正義	ジェンダー平等	○		女性従業員の比率引き上げ、女性管理者の登用等、ダイバーシティに取り組んでいる。	8.5
			民族/人種の平等	○		外国人の定期的な採用、外国人が働きやすい環境を整備している。	8.5
			その他の社会的弱者	○		障がい者の雇用に取り組んでいる。	8.5
	社会経済	インフラ	インフラ	○		自動車産業に特化した品質マネジメントシステムに関する国際規格「IATF16949」の認証を取得し、自動車産業のサプライチェーンを支えている。	9.1
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○	SBT認定を取得し、GHG排出量削減に取り組んでいる。 社用車のEVやハイブリッド車への切り替え、フォークリフトのEV化、LEDへの切り替え促進等、GHG削減に取り組んでいる。	7.2 11.6 13.2
		サーキュラリティ	廃棄物		○	DX導入によるペーパーレスに取り組んでいる。	12.5
川下	社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	○		高品質な製品を安定して供給できる体制を構築しており、自動車産業のサプライチェーンを支えている。	9.1

※同社の「ジェンダー平等」「民族/人種の平等」「その他の社会的弱者」のPIは、同社固有のインパクトとして追加する。

※インパクトリーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いと評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、SBT イニシアチブの認定を取得し、温室効果ガス排出量削減に取り組んでいる。2024年度は、アルミ材料の溶解工程におけるガス使用量の改善等の取組により、前年比で▲2,232t-CO₂（▲15.7%）削減した。2025年度は、瑞浪工場への太陽光パネルの設置を予定。それ以外にも社用車のハイブリッドカーへの入れ替え、LEDへの切り替え等を通じて、2030年度は2021年度比42%削減に向けて取り組んでいく。
- また、経理事務のIT化を進め、各種書類のペーパーレス化に取り組んでいる。
- このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「気候の安定性」「廃棄物」のカテゴリに該当し、自然環境面のNIを縮小すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.2：2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
 - 11.6：2030年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
 - 12.5：2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
 - 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会（Social）

高品質なダイカスト製品の安定供給による自動車産業への貢献と新たな分野への進出

- 同社は、金型設計から生産・加工・品質検査・納品まで一貫した生産体制を敷いており、お客さまの要望に沿って様々な形態で納品することができる。
- 自動車産業向けの製品を主力としており、2020年には、自動車産業に特化した国際規格であるIATFを取得し、品質マネジメントシステムを順守した品質の高い製品を安定して供給できる体制を整備している。
- また、真空環境を有効利用した、鑄造欠陥リスクを最大限抑えられる「真空ダイカスト」の導入、同社独自のスマートファクトリーシステムによる品質管理、160以上の工作機械を駆使したフレキシブルな加工技術等、他社との差別化を図っている。
- 今後も、自動車産業向けのサプライヤーとして、燃費向上に繋がるエンジン・トランスミッション等の軽量化に努め供給していくことで自動車産業の発展に貢献していく。
- さらに、ロボット、ドローンなどの分野にも当社技術を活かして製品供給を進め、より幅広い業種へ貢献する。
- このインパクトは「インフラ」のカテゴリに該当し、社会経済面のPIを拡大すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

9.1：全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。

ダイバーシティ経営の推進

- 同社は、年齢・性別・国籍に関わらず、誰もが働きやすいダイバーシティ経営を推進していく。
- 女性が働きやすい職場環境を構築するため、「育児に関する行動計画」を掲げ、子供の看護休暇の設定、残業制限、短時間勤務制度、育児休業の見える化等を実施している。今後も、女性従業員の採用強化、管理職への登用等にも取り組んでいく。
- また、外国人採用も積極的に行っている。採用した外国人が安心して働くことができるよう、日本語教育をサポートしている。
- 福利厚生に関しては、退職金制度を制定し、従業員が安心して長く働ける職場環境を構築していく。
- このインパクトは「雇用」、「賃金」、「ジェンダー平等」、「民族/人種の平等」のカテゴリに該当し、社会面のPIを拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

8.5：2030年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

8.6：就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。

8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治（Governance）

安全な職場環境の整備

- 同社は、従業員が安全に働きやすい環境を整備するため、以下に取り組んでいる。
 - 従業員の健康管理に関しては、「健康経営優良法人」の認定を取得し、心身ともに安心・安全で働く環境を提供している。
 - このインパクトは「健康と安全」、「雇用」のカテゴリに該当し、社会面のPIを拡大、NIを縮小すると考えられる。
 - SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
- 8.5：2030年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
- 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12、13」において大きな課題が残る、「7、8、9、11」において、課題が残るまたは重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 岐阜県におけるインパクトニーズ

- 岐阜県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

岐阜県 SDGs 未来都市計画 -SDGs の推進に資する取組（抜粋） -
<ul style="list-style-type: none"> ○環境保全の推進 ○「脱炭素社会ぎふ」実現に向けた取組みの加速化 ○県内産業の活力の強化 ○地域経済を支える広域ネットワークの形成 ○誰もがともに活躍できる共創社会の実現 ○新次元の地方分散に向けた環境整備

③ 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
高品質なダイカスト製品の安定供給による 自動車産業への貢献と新たな分野への進出	地域経済の持続的成長
ダイバーシティ経営の推進 安全な職場環境の整備	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。


3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」「廃棄物」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・アルミ溶解工程におけるガス使用量の改善および各工場の屋根に設置した太陽光パネルによる再生可能エネルギー由来の電力使用などカーボンニュートラルへの積極的な取り組みを推進 ・社用車のハイブリッドカーへの入れ替えおよび LED 切替により温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みを推進 ・DX プロジェクトチームによる自社システムのシステム構築等を通じたペーパーレス化の推進
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量を SBT 認証に基づき 2030 年度までに 2021 年度比 42%削減する (2024 年度実績: ▲15.9%) ・2026 年度以降 2030 年度まで毎年 2 台社用車を HV・EV へ切り替える (2025 年 10 月末時点: HV・EV 営業車両数 2 台/全営業車両数 20 台) ・2026 年度までに本社事務所を LED 照明に切り替える ・2030 年度までに紙の使用量を 2024 年度対比 30%削減する (2024 年度実績: 429,072 枚) ※各項目、以降の目標は改めて設定する

高品質なダイカスト製品の安定供給による自動車産業への貢献と新たな分野への進出

項目	内容
インパクトの種類	社会経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・大手自動車産業向けのサプライヤーとして、燃費向上に繋がるエンジン・トランスミッション等の軽量化に努め供給していくことで自動車産業の発展に貢献する ・切削・加工等の内製化を図り、ロボット、ドローンなどの分野にも貢献の幅を広げる
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車産業向け売上高目標を以下の通り設定する 71 億円(2025 年度)、74 億円(2026 年度)、77 億円 (2027 年度) 、 80 億円 (2028 年度) 、84 億円 (2029 年度) (2024 年度実績 : 62 億円) ・年間新規受注額を 2029 年度までに 11 億円にする ※各項目、以降の目標は改めて設定する

ダイバーシティ経営の推進および働きやすい職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・労働災害や疾病の防止、安全で健康的な職場環境の提供、継続的な改善の仕組みを構築する ・女性雇用の増加、管理職への登用、20 年超法定雇用率を維持してきた障がい者雇用の継続、高齢者の再雇用の増加、外国人増加等ダイバーシティの推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境の整備 ・NPO 法人と連携して休日に開催する日本語教室を通じて外国人社員への積極的な日本語教育機会の提供および資格取得の支援を実施 ・定年制度の延長および退職金制度の制定により、従業員の定着と安心して働ける職場環境を整備
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2026 年度中に ISO45001（労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格）を取得する ・女性社員の比率を 2028 年度までに 50%にする (2025 年 10 月時点 44%) ・女性管理職者（工場長・課長）を 2028 年度までに 1 名登用する (2025 年 10 月時点 0 名) ・外国人採用を毎年 2 名以上行う (2025 年 10 月時点 48 名) ・外国人社員全員、日本語能力検定を 2028 年度までに取得する (2025 年 10 月時点資格保有者 14 名/外国人社員 48 名) ・2027 年度までに新たに企業型確定拠出年金等の退職金制度を導入する ・2035 年度までに 60 歳から 65 歳まで段階的に定年制度を延長する <p>※各項目、以降の目標は改めて設定する</p>

4. モニタリング

(1) ダイキャスト東和産業株式会社におけるインパクトの管理体制

- 同社では、富士原社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を富士原社長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。